

# 外国法人等による農地取得に関する調査について

- 外国法人等による農地取得の実態を把握するため、平成29年以降、毎年、農業委員会を通じて調査を実施。
- さらに、令和4年以降は、国内居住外国人による農地取得についても調査を実施。

## 令和6年の調査結果

令和6年1月1日から12月31日までの1年間における農地取得は、以下のとおり(計175.3ha)。【国内居住外国人の国籍別内訳】

① 外国法人又は海外居住外国人

0社 (者)

② ①の者が主要株主等となっている法人

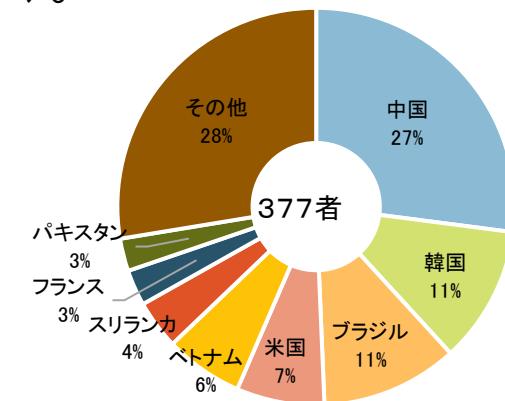
3社、1. 3ha

A社 茨城県行方市 0. 9ha、B社 山梨県甲州市 0. 2ha  
C社 愛媛県西条市 0. 2ha

③ 国内居住外国人

377者、95ha

④ ③の者が主要株主等となっている法人  
32社、79ha



## 累計

平成29年～令和6年：計492.7ha

① 外国法人又は海外居住外国人: 1者、0.1ha(H29)

③ 国内居住外国人

② ①の者が主要株主等となっている法人

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	累計
法人数	1	2	2	5	3	1	1	3	8
面積(ha)	7.1	7.1	32.46	20.65	5.3	0.1	0.6	1.3	74.61

※1 法人数の累計値は、実数。

※2 面積の累計値には、取得後に第三者に売渡済みの5.3haを含む。

③ 国内居住外国人

	R4	R5	R6	累計
人数	102	219	377	698
面積(ha)	142	60	95	297

④ ③の者が主要株主等となっている法人

	R4	R5	R6	累計
法人数	12	20	32	64
面積(ha)	12	30	79	121